

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年12月09日

計画の名称	秋田市における良質な住宅ストックの形成および耐震化の推進による住環境向上計画（第4期）（防災・安全）												
計画の期間	令和08年度～令和12年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	秋田市												
計画の目標	『市内における住環境の向上を図るため、住宅・建築物の耐震診断・耐震改修、危険ブロック塀等解消およびがけ地近接等危険住宅移転を行うとともに、中心市街地の密集市街地等の整備改善を行い、地区の安全で安心な住環境づくりを目指す。』												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	693	A	558	B	0	C	135	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	19.48	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R8当初)	中間目標値	最終目標値 (R12末)
1	・秋田市における住宅耐震化の割合を令和12年度末までに93%とする。 ・住宅土地統計調査等の統計データをもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)	91%	%	93%
2	・秋田市における小学校の通学路に面する倒壊の危険性のあるブロック塀等の解消率を令和12年度末までに50%とする。 ・H30年度の本市における小学校の通学路に面するブロック塀等調査データをもとに算出する。 (倒壊の危険性のあるブロック塀等の除却率) = (除却件数) / (危険性のあるブロック塀の件数) (%)	32%	%	50%
3	・秋田駅周辺の密集市街地地区の居住人口を令和12年度末まで維持する。 ・住民基本台帳の統計データをもとに算出する。 (密集市街地周辺の居住人口) = (駅東第三地区(小字別))の居住人口(人)	3318人	人	3318人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
「秋田市国土強靱化地域計画」に基づき実施される要素事業：A全て												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R08	R09	R10	R11	R12			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	-	-	秋田駅東第三地区住宅市街地総合整備事業	密集市街地の整備 37.5ha	秋田市						469	-	
	A16-002	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(住宅・建築物耐震改修事業)	耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事、市内全域(市所有建築物)	秋田市						5	-	
	A16-003	住宅	一般	秋田市	直接	秋田市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(住宅・建築物耐震改修事業)	耐震診断、市内全域(木造戸建住宅)	秋田市						6	-	
	A16-004	住宅	一般	秋田市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(住宅・建築物耐震改修事業)	耐震改修設計、耐震改修工事、市内全域(木造戸建住宅)	秋田市						13	-	
	A16-005	住宅	一般	秋田市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)	がけ地近接危険住宅移転、市内全域	秋田市						29	-	

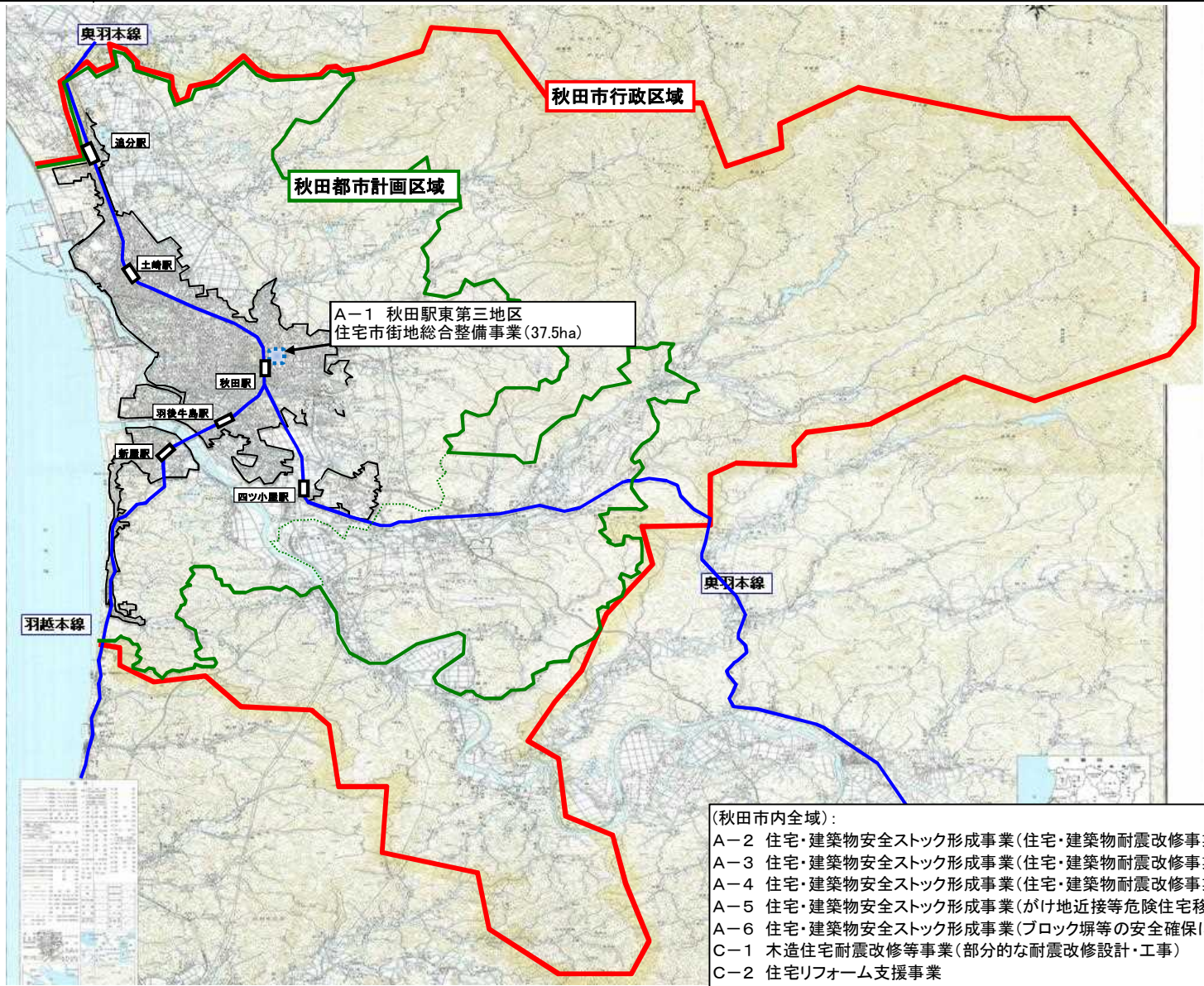
A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R08	R09	R10	R11	R12			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-006	住宅	一般	秋田市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(ブロック塀等の安全確保に関する事業)	危険ブロック塀等除却 小学	秋田市						36	-	
												小計						558	
											合計						558		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R08	R09	R10	R11	R12				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	秋田市	間接	個人	-	-	木造住宅耐震改修等事業 （部分的な耐震改修設計 ・工事）	木造戸建住宅の部分的な耐震 改修設計・工事	秋田市						5		-	
	木造住宅の耐震診断を実施しただけでは、耐震改修が促進されないことから、部分的な耐震改修設計および耐震改修工事に要する費用を補助し、耐震改修の促進を図る。																			
	C16-002	住宅	一般	秋田市	間接	個人	-	-	住宅リフォーム支援事業	住宅の改修	秋田市							130		-
	既存民間住宅のリフォームに要する費用を補助することで、耐震改修等への関心を高め、基幹事業の促進を図る。																			
												小計						135		
											合計						135			

画の名称	秋田市における良質な住宅ストックの形成および耐震化の推進による住環境向上計画（第4期）（防災・安全）		
画の期間	令和8年度～令和12年度（5年間）	交付対象	秋田市



事前評価チェックシート

計画の名称： 秋田市における良質な住宅ストックの形成および耐震化の推進による住環境向上計画（第4期）（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画との整合性	○
I. 目標の妥当性 1) 本市において、木造住宅密集地や幅員が狭い生活道路等が依然存在し、緊急時における物資輸送路や避難経路、オープンスペ-スの確保など、都市の防災機能面で十分な水準に達していない。第15次秋田市総合計画において、耐震化は徐々に進んでいるものの、誰もが安全で安心して暮らせるよう、さらなる住宅の質の向上と災害等に強い住まいづくりが求められている。	
I. 目標の妥当性 2) 今後、住宅ストックの質の向上を促進し、まちなかへの居住誘導や耐震化を推進し、良好な住環境の形成を目指すこととしている。	
I. 目標の妥当性 3) また、第7次秋田市総合都市計画において、安全・安心なまちづくりに向けた都市施設の整備を進めるために、公共建築物や道路等の社会基盤施設は、発災時における防災・減災機能の維持を図るため、耐震化や老朽化対策等のほか、土地区画整理事業等による狭あい道路の解消などの取り組みが求められている。	
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の適合性）	○
I. 目標の妥当性 1) 住宅・建築物の耐震化を促進するためには、住宅・建築物の所有者等が、地域防災対策を自らの問題、地域の問題として意識して取り組むことが不可欠であり、所有者等にとって耐震診断および耐震改修を行いやすい環境の整備や費用負担の軽減制度の構築など必要な施策を講じ、耐震改修の実施の阻害要因となっている課題を解決していく。	
I. 目標の妥当性 2) 秋田駅東第三地区土地区画整理事業区域は、秋田市の中心市街地にありながら、狭隘道路や老朽化した家屋が点在し、地区の居住環境の低下を招いていることから、区画整理により一体的な整備を行っている。	
II. 計画の効果・効率性 整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
II. 計画の効果・効率性 1) 住宅の耐震化が鈍化しており、住宅セーフティネットの構築を図るため、耐震相談・リーフレット配付等により、居住の安全性に対する市民の啓発活動やその環境づくりを進める。	
II. 計画の効果・効率性 2) また、土地区画整理事業区域内の老朽建物の改修、耐震診断および改修への補助などにより、市民の住環境の向上を図る。	
II. 計画の効果・効率性 定量的指標の明瞭性	○
II. 計画の効果・効率性 1) 住宅耐震化率については第15次秋田市総合計画および第3期秋田市耐震改修促進計画における目標値であり、毎年、進捗状況を把握しているため、フォローアップが容易であり、市民にもわかりやすい指標となっている。	
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性	○

事前評価	チェック欄
II. 計画の効果・効率性 1) 既存住宅の耐震化の推進により、市民の居住の安定が図られる。また、住宅市街地総合整備事業により、地区の居住環境の向上が見込まれる。	
II. 計画の効果・効率性 事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性	○
II. 計画の効果・効率性 1) 建物の安全性に対する市民のニーズを受け、木造住宅の耐震診断や耐震改修への支援や住宅の安全性に関する情報整備を進め、市民の住宅セーフティに対する意識の向上を図っていく。	
II. 計画の効果・効率性 2) 一方、引き続き実施する密集市街地地区について、建物の現況を調査し、より整備効果を高い事業手法を検討し、安全・安心な居住環境の形成を図っていく。	
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性）	○
III. 計画の実現可能性 1) 地区内幹線道路である明田外旭川線がH22年度に一部供用開始するなど、密集市街地内でも交通、居住環境が向上した地域と未整備地区が混在しており、未整備地区の住民においては、事業の早期着手を強く望んでいる。	
III. 計画の実現可能性 地元の機運（住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性）	○
III. 計画の実現可能性 1) 平成19年12月に産・学・官の連携により秋田市耐震改修促進計画が策定され、住宅や建築物の耐震改修等を推進し、市民の安全・安心を確保することを目的として、協議会が設立され様々な活動を行っている。	